

貸 借 対 照 表
(令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	7,287,030	I 流 動 負 債	3,516,805
現金及び預金	5,245,765	短期借入金	1,970,000
事業未収金	1,730,610	1年以内返済長期借入金	700,024
たな卸資産	124,187	未払金	549,468
前払費用	12,843	未払費用	49,021
その他の流動資産	31,043	預り金	82,254
金利スワップ資産	152,929	賞与引当金	162,879
貸倒引当金	△ 10,349	未払法人税等	72
II 固 定 資 産	18,324,243	未払消費税等	3,085
1 有 形 固 定 資 産	14,693,933	II 固 定 負 債	15,734,063
建物	7,835,973	長期借入金	14,951,563
建物附属設備	4,408,070	退職給付引当金	248,183
構築物	714,434	役員退職慰労引当金	532,800
医療用器械備品	613,446	その他の固定負債	1,516
その他の器械備品	186,945	負債合計	19,250,868
車両及び船舶	8,677	純 資 産 の 部	
土地	873,660	科 目	金 額
その他の有形固定資産	52,725	I 積 立 金	6,372,393
2 無 形 固 定 資 産	362,274	設立等積立金	8,000
借地権	169,342	繰越利益積立金	6,364,393
ソフトウェア	190,622	II 評価・換算差額等	△ 11,987
その他の無形固定資産	2,310	その他有価証券評価差額金	△ 11,987
3 その他の資産	3,268,035		
有価証券	2,294,099		
役員等長期貸付金	155,899		
長期前払費用	28,375		
長期前払保険料	107,242		
事業保険積立金	661,978		
会員権	8,710		
その他の固定資産	11,729		
資産合計	25,611,274	純資産合計	6,360,405
		負債・純資産合計	25,611,274

損 益 計 算 書
(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,074,232
2 事業費用		
(1)事業費用	10,401,717	10,401,717
本来業務事業損失		327,484
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		129,648
2 事業費用		156,827
附帯業務事業損失		27,178
事業損失		354,663
II 事業外収益		
受取利息	101,456	
その他の事業外収益	228,764	330,221
III 事業外費用		
支払利息	171,326	
その他の事業外費用	112,355	283,681
経常損失		308,124
IV 特別利益		
保険差益	28,388	
補助金受贈益	8,117	36,505
V 特別損失		
固定資産圧縮損	8,117	8,117
税引前当期純損失		279,735
法人税・住民税及び事業税	72	72
当期純損失		279,807

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格に基づく時価法
- ②デリバティブ
- 時価法
- ③たな卸資産
- 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定率法によっております。但し、平成10 年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次の通りであります。
 - 建物 3年～47 年
 - 建物付属設備 3年～47 年
 - 構築物 7 年～30 年
 - 医療用器械備品 3 年～ 10年
 - その他の器械備品 2 年～20 年
 - 車両運搬具 4 年～ 6 年
 - リース資産 リース期間定額法
- ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産

科目	金額(千円)
建物(附属設備含む)	11,803,775
土地	325,059
計	12,128,834

担保にかかる債務

科目	金額(千円)
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	15,651,587
計	15,651,587

7 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

該当なし

② 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	猪木達	当法人理事長	債務被保証	当法人銀行借り入れに対する債務被保証(注)	128,940	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当法人は、銀行借り入れに対して役員より債務保証を受けている。なお、保証料の支払を行っていない。

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額

9,014,869千円

② 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額(単位:千円)

	内訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
1	令和6年度医療機関等における物価高騰対策支援金	三重県	4,020	-
2	令和6年度三重県介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金(第1老健)	三重県	2,254	-
3	令和6年度三重県介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金(第2老健)	三重県	2,006	-
4	令和6年度三重県介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金(ゆめが丘)	三重県	1,370	-
5	令和7年度私立専門学校授業料等減免補助金	三重県	11,900	-
6	特定求職者雇用開発助成金(杉下奈緒子)	三重労働局	150	-
7	オンライン資格確認補助金(訪問看護)	支払基金	39	389
8	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金(第1老健)	三重県	748	-
9	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金(第1老健)	三重県	166	-
10	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金(第2老健)	三重県	1,125	-
11	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金(ゆめが丘)	三重県	748	-
12	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金(ゆめが丘)	三重県	103	-
13	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金(居宅)	三重県	16	-
14	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金(訪問看護)	三重県	18	-
15	特定求職者雇用開発助成金(大東浩一)	三重労働局	250	-
16	マイケ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金(訪問看護)	支払基金	50	-
17	令和7年度私立専門学校授業料等減免補助金	三重県	295	-
18	令和7年度看護師等養成所運営費補助金	三重県	18,190	-
19	令和7年度三重県介護従事者確保事業費補助金(介護テクノロジー導入支援事業)第1老健	三重県	2,002	-
20	令和7年度三重県介護従事者確保事業費補助金(介護テクノロジー導入支援事業)第2老健	三重県	356	-
21	令和7年度三重県介護従事者確保事業費補助金(介護テクノロジー導入支援事業)ゆめが丘	三重県	818	201
22	令和7年度三重県看護職員キャリアアップ支援事業	三重県	465	-
23	生産性向上・職場環境整備等支援事業	三重県	6,573	1,276
24	生産性向上・職場環境整備等支援事業	三重県	0	2,849
25	生産性向上・職場環境整備等支援事業	三重県	0	2,699
26	令和7年度三重県新人看護職員研修事業	三重県	435	-
27	新興感染症対応力強化事業	三重県	69	699
28	令和7年度三重県看護師等養成所実習施設確保推進事業	三重県	92	-
29	令和7年度医療機関等における物価上昇に対する支援事業	三重県	67,185	-
30	令和7年度三重県物価高騰対策支援金事業	三重県	30,367	-

31	令和7年度医療機関等における賃上げに対する支援事業	三重県	28,140	-
32	令和7年度救急医療体制人材確保緊急支援事業	三重県	6,842	-
33	令和7年度救急救命士病院実習受入促進事業	三重県	4	-
34	令和7年度救急患者退院コーディネーター事業	伊賀市	1,555	-
35	令和7年度病院群輪番制病院運営事業	伊賀市	12,096	-
36	令和7年度小児二次救急運営事業	伊賀市	20,825	-
37	令和7年度民間病院救急医療体制整備事業	伊賀市	36,288	-
38	特定求職者雇用開発助成金(大東浩一)	伊賀市	250	-
39	令和7年度臨床研修費等補助金	三重県	3,505	-
40	令和7年度三重県認可外保育施設物価高騰対策支援補助金	三重県	54	-
41	看護師等養成所における物価高騰対策支援補助金	三重県	26	-
42	介護サービス事業・施設における物価高騰対策支援補助金(第1老健)	三重県	4,644	-
43	介護サービス事業・施設における物価高騰対策支援補助金(第2老健)	三重県	5,338	-
44	介護サービス事業・施設における物価高騰対策支援補助金(ゆめが丘)	三重県	4,222	-
45	介護サービス事業・施設における物価高騰対策支援補助金(居宅)	三重県	75	-
46	介護サービス事業・施設における物価高騰対策支援補助金(訪問看護)	三重県	79	-
47	診療所等賃上げ支援事業	三重県	228	-
48	生産性向上・職場環境整備等支援事業	三重県	180	-
49	令和7年度結核健康診断補助金	三重県	7	-
50	令和7年度三重県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金	三重県	20,462	-
51	令和7年度看護師等養成所運営費補助金(増額分)	三重県	1,664	-
52	令和7年度三重県病院保育所運営費補助金	三重県	3,791	-
53	三重県介護事業所等及び介護施設等に対するサービス継続支援事業(第1老健)	三重県	2,386	-
54	三重県介護事業所等及び介護施設等に対するサービス継続支援事業(第2老健)	三重県	3,199	-
55	三重県介護事業所等及び介護施設等に対するサービス継続支援事業(ゆめが丘)	三重県	2,170	-
56	令和7年度救急活動助成金/一般社団法人 伊賀医師	伊賀医師会	201	-
	合計		310,051	8,117